

平成 22 年度

## 予算概算要求の概要

平成 21 年 10 月

内 閣 官 房

## 平成22年度予算概算要求額総表

区 分	平成21年度 予 算 額 (A)	平成22年度 要 求 額 (B)	対 前 年 度 比較増△減額 (B-A)
	百万円	百万円	百万円
内 閣 所 管 (人事院を除く)	86,207	91,652	5,444
内 閣 官 房	85,110	90,562	5,452
(主な内訳)			
○情報収集衛星関係経費	64,223	63,890	△ 333
○危機管理体制充実強化経費 (※)	2,192	7,097	4,906
○郵政改革関係経費	0	221	221
○拉致問題対策推進経費	568	568 + α	0 + α
○内閣官房の増員経費 (各省間振替を含む)	0	364	364
内 閣 法 制 局	1,097	1,089	△ 8

※危機管理体制充実強化経費のうち、5,105百万円は危機管理情報通信設備の整備経費である。

○既存予算の見直しによる削減額 △ 728百万円

(内 訳)

- ・内閣衛星情報センターにおける施設整備費の見直し等による削減 △ 333百万円
- ・既存の政策会議等の廃止、見直しによる削減 △ 190百万円
- ・各種調査・分析経費等の見直しによる削減 △ 51百万円
- ・その他システム機器経費など既存の事務費等の見直しによる削減 △ 154百万円

(参 考)

区 分	平成21年度予算額 (A)	平成22年度要求額 (B)	対前年度比較 増△減額 (B-A)
	百万円	百万円	百万円
内閣・内閣府の合計額	881,169	863,836	△ 17,333

(注) 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

## 平成22年度予算概算要求額の主な内訳

### 1. 情報収集衛星関係経費

外交・防衛等の安全保障及び大規模災害等への対応等の危機管理に必要な情報の収集を主な目的とした情報収集衛星の着実な運用の実施。

また、今後打ち上げる情報収集衛星及び当該衛星に対応する地上システムの着実な研究及び開発とともに、これらの後継となる高性能な将来衛星システムの調査研究の実施。

### 2. 危機管理体制充実強化経費

政府の危機管理に対する情報処理能力の向上を図るための危機管理情報通信設備の整備。

持続的な情報セキュリティ対策の推進体制の構築に向けた、官民連携の強化、基盤整備のための人材の育成、政策の国際展開及び政府横断的な対応体制（GSOC）の運用・整備による緊急対応能力の強化などを推進。

また、国民保護の態勢強化に向けた避難・救援・災害対処等の訓練、警報の発令・通知等のためのシステム整備・機能の追加等の実施。

### 3. 郵政改革関係経費

国民生活を確保し、地域社会を活性化すること等を目的に、郵政事業の抜本的見直しのための郵政改革の取組みに必要な経費。

(事項要求するもの)

### 1. 国家戦略局に必要な経費

税財政の骨格、財政運営の基本方針その他内閣の重要政策に関する基本的な方針等のうち内閣総理大臣から特に命ぜられたものに関する企画及び立案並びに総合調整を行うための国家戦略局の運営に必要な経費。

### 2. 内閣官房において政治主導を推進するための職の新設又は増

### 3. 国家公務員制度改革関連経費

国家公務員制度改革基本法に基づき、幹部職の内閣の一元管理等を行う内閣人事局を設置。

### 4. 拉致問題対策本部事務局の体制強化に必要な経費

拉致問題対策本部（平成21年10月13日閣議決定）における拉致問題に関する対応の協議、生存者の即時帰国に向けた施策、安否不明の拉致被害者に関する真相究明及び同問題への戦略的取組等総合的な対策に必要な経費

(注) 事項要求とは、概算要求時に内容等が決定していない事項について、金額を示さずに要求し、予算編成過程において、その内容が明らかになった際に追加要求するもの。